

U B I T E Q

株式会社ユビテック

証券コード：6662

B U S I N E S S R E P O R T

第40期

ビジネスレポート

2015年7月1日 — 2016年6月30日

株主のみなさまへ	1
特集1 ビジネスの現場で磨かれたユビテックのIoT技術	5
特集2 IoTソリューションの展開	8
セグメント別業績	11
財務諸表	12
株式情報	13
会社情報	14

株主のみなさまへ

U B

日本最大級の展示会で感じた、IoT業界の熱気 「2016 Japan IT Week」出展報告

ユビテックは現在、全社を挙げてIoTソリューションを事業の核とする、大きな経営改革を進めています。その第一歩として、去る5月11-13日には、東京ビッグサイトにおいて開催された「2016 Japan IT Week 春・第5回IoT/M2M展」へ出展いたしました。

Japan IT Weekは約1,600の企業・団体が参加する、日本最大級のIT関連見本市です。期間中には約8万9,000人が来場したと報じられたように、会場は連日たいへんな活況で、あらためてこの市場に対する期待の高さがうかがわれました。白を基調としたユビテックのブースも好評で、期間中を通して約30分ごとに行ったプレゼンテーションには、多くの来場者が足を

止め、熱心に聞き入る姿が見られました。

このブースでは現在開発を進めている、汎用性のあるIoTプラットフォームを軸としたソリューションを展示しました。とくにユビテックが車載機的设计・製造から運用までトータルなサービスとして提供する、「テレマティクスシステム」や「カーシェアリングシステム」などの、自動車向け情報プラットフォームが中心となりました。今後はさらに、自動車以外の多様な対象や領域へと、サービスの幅を広げていきます。

またこの展示会は、ユビテックのIoT技術の実績とともに、今後IoTソリューションに注力していく姿勢を社会や市場に向けて示した、初めての大きな発表の場となりました。会場では、ユビテックの社員が来場者と直接向きあうことで、市場の動向を的確かつタイムリーに把握する良い機会ともなりました。



I T E Q

3 拠点を統合した新オフィスでの業務をスタート

具体的な構造改革も進んでいます。非効率的な事業やそれに伴う余剰人員の整理、子会社を含めてこれまで3つあった拠点をワン・オフィスに統合したことで、十分なコストの削減を図ることができました。これにより、次期以降の利益確保とともに、今後の成長分野として位置づけるIoTソリューション事業への投資が可能となります。

IoTソリューションの分野では、これまでユビテックがさまざまな事業で培ってきた、領域の異なる知見や技術を融合する必要があります。そのためには組織の壁を取り払い、すべての社員の自由な対話を生み出す環境が必要であると考えています。これまでハードウェア部門とソフトウェア部門の拠点が異なっていたこと



で、分断が生まれていたことも反省されました。こうした点を踏まえ、5月30日にかねてより計画してきた新オフィスを完成させ、移転いたしました。

新しいオフィスのワークスペースはできる限り仕切りを取り払ったワンフロアで構成され、ハードウェア開発、ソフトウェア開発、サービス運用、営業といった異なる部署が自由に行き来して意見を交わすことができます。そのためのミーティングスペースも十分に用意し、大きな窓からは自然光がフロア全体にいきわたるなど、明るく開放的なオフィスとなっています。

分散していた拠点を統合し、業務の効率化を図るとともに、組織にとらわれないコミュニケーションによって、より付加価値の高いIoTソリューションの構築へと、事業を進める環境が整いました。今後のユビテックにどうぞご期待ください。



代表取締役社長 荒木克彦

テレマティクスの実績を水平展開する、 これからのユビテックのIoTソリューション事業

このたび新たに取締役役に就任し、これからのユビテックの事業の大きな柱として位置づけられる、IoTソリューション事業を統括することになりました。

現在ユビテックのIoTソリューション事業を牽引しているのは、2009年からグループ会社であるオリックス自動車株式会社に提供を開始したテレマティクスシステムの開発で培った、自動車向けのテレマティクス技術です。現在ユビテック製の車載機を装着した車両は全国で13万台を超え、その運用実績でも、他社を圧倒する知見と技術を積み重ねてきました。

今後、IoTソリューション事業では、この知見と技術を他領域へと水平展開していきます。その中心となるのは日本版インダストリー4.0、すなわち「第4次産業革命」の核となる製造現場です。ユビテックは、工場の製造ライン管理や品質管理、受発注や在庫管理をIoTによって最適化、自動化することにより、生産コストを削減し、国際的にも競争力のある生産現場を実現していきたいと考えています。

私たちのお客様は大手のメーカーであるよりも、高い技術を持ちながらも、大きな設備投資のできない中小の製造業だと考えています。既存のシステムを生かしつつ、IoTのシステムでサポートしていく。これは、センサやゲートウェイなどのデバイスの設計・製造から、センシング、通信、システムの構築まで、すべての技

術をもつユビテックだからこそできる、ワンストップのトータルIoTソリューションです。

ユビテックでは現在、ある製造工場とともにIoTシステム導入の実証試験の準備を進めています。そこでは、工場側が気付かない小さなロスの蓄積が、全体の生産性を低下させている現実も見えてきました。私たちは、単にシステムを納入するだけではなく、お客様とともに課題を発見しつつ、その後の運用にも責任をもって当たっていく必要を痛感しています。

さらに将来的には、IoTシステムにAI（人工知能）を組み込むことで、予測的なサポートや、熟達した個人の技術を学習し再現することも可能になっていくでしょう。まずは、中小工場の生産性の向上から始めながら、ユビテックはこれからもIoTを通して、日本の経済の再生を支えていきたいと考えています。



取締役 松田 和宏

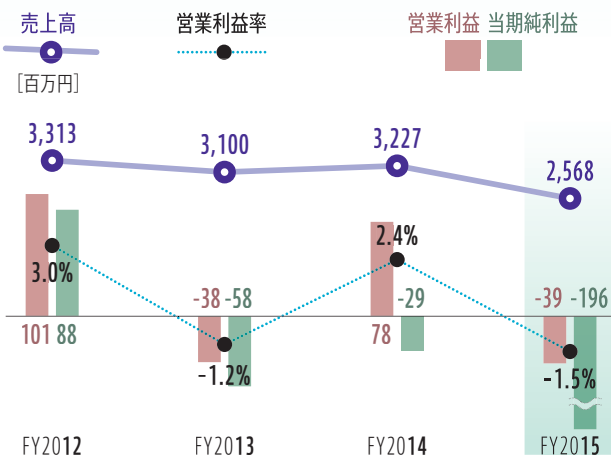
2016年6月期決算と次期の見通しについて

2016年6月期決算について

当社グループは収益構造を改善し、持続的な価値創造を可能とする経営基盤を確かなものとするため2016年2月に公表した中期経営計画に基づく構造改革に取り組んでまいりました。

業績面では、主力製品である紙幣鑑別センサモジュールが客先の在庫調整を受けたことが影響し売上、利益ともに前年同期比で減少いたしました。また、希望退職者の募集等に伴う事業構造改善費用及び事務所の移転による減損損失を特別損失として計上いたしました。

その結果2016年6月期の連結業績は、売上高2,568百万円、営業損失は39百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は196百万円となりました。



※「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

2017年6月期通期連結業績予想

ATM向けセンサモジュール、テレマティクス車載機等の大手企業を主要顧客とした電子機器事業はおおむね堅調な受注が見込まれるものと予想しております。将来の収益の柱として、新型車載機やAIを搭載した工場管理、高齢者向け見守りシステム等、IoT技術を駆使したサービスを提供するための取り組みを進めてまいります。

また、2016年6月期において、生産体制の再構築をはじめとして、販売体制の見直し、事業ポートフォリオの再構築などの抜本的な構造改革を行い、改善も順調に進んだことから2017年6月期の連結業績は、売上高2,746百万円、営業利益108百万円、親会社株主に帰属する当期純利益73百万円を予想しております。

[百万円]

	FY 2015 実績	FY 2016 予想	増減率
売上高	2,568	2,746	6.9%
営業利益	-39	108	-
経常利益	-36	110	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-196	73	-

ユビテックのIoT技術が支えるオリックス自動車の「e-テレマ」

安全と環境を守るテレマティクスサービス

「e-テレマ」

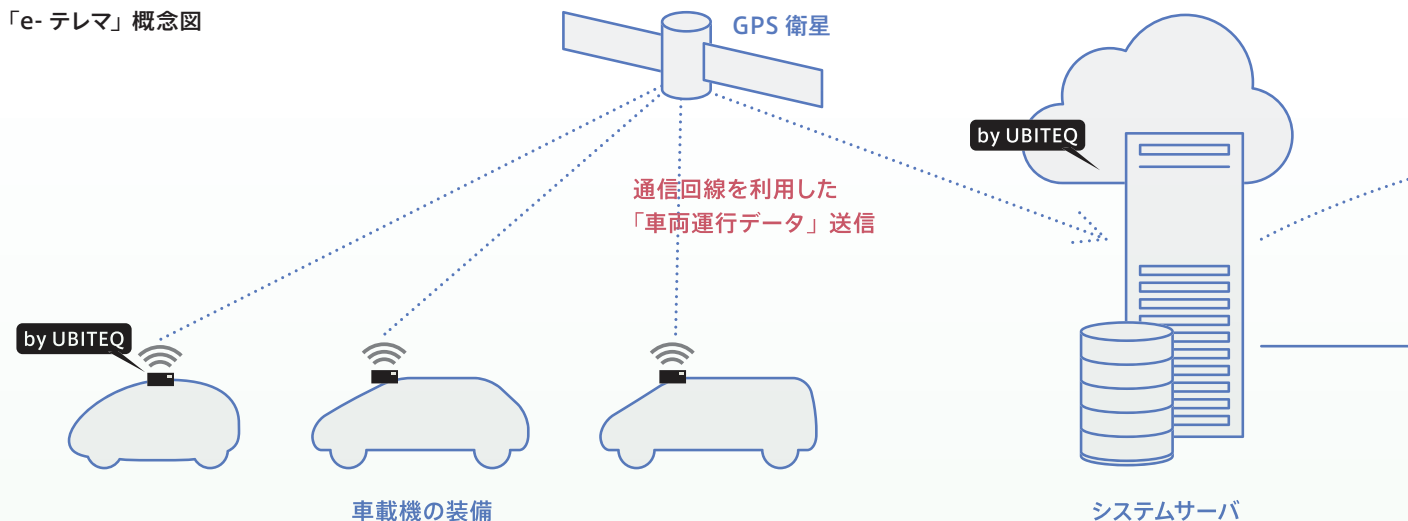
ユビテックとともにオリックスグループの一員である、オリックス自動車株式会社のテレマティクスサービス「e-テレマ」。これはIoT技術を活用することで、お客様が所有する車両の管理業務を効率化するとともに、車両の安全な運行を支えるサービスです。

「e-テレマ」では、車載機から時間、速度、位置、燃費などの車両の運行に関するさまざまなデータを取得し、サーバに蓄積します。このデータをサーバで加工する

ことで、運転日報や車両の稼働管理、ドライバーの運転特性などの情報をWEBを通じて提供しています。これによってお客様は、車両の利用状況を把握し、車両運用の効率化を図ることができます。

また危険挙動〈速度超過、急加速、急減速〉が発生した際には、管理者にリアルタイムでメールを配信することで、ドライバーの安全運転をサポートします。安全運転は、燃費の向上やCO²排出量の低減などにもつながり、環境負荷の軽減にも寄与します。さらに「e-テレマ」では、蓄積された運行データをもとに、エコドライブや安全運転につながるコンサルティングを行うこと

オリックス自動車
「e-テレマ」概念図



CAR TELEMATICS

で、より付加価値の高いサービスを提供しています。

こうした高い総合力と実績が評価され、「e-テレマ」の導入台数は年々増加の一途をたどり、現在では13万台を超える車両に導入されています。導入する企業も、小売業、サービス業、建設業、運輸・流通業、医療機関、介護施設、製造業など、業種を問わず多岐にわたり、その多くの企業で事故件数が減少し、平均燃費が向上していることが報告されています。

このように「e-テレマ」は、環境保全や安全運転による、企業のコンプライアンスの向上にも大きく貢献しています。その効果は企業ばかりではなく、さまざまな

各地方自治体や環境団体からも注目され、地球温暖化防止活動にも多く採用されています。こうした実績が評価され、昨年9月には、「第17回グリーン購入大賞（大企業部門）」（グリーン購入ネットワーク主催、経済産業省、環境省、日本経済団体連合会などが後援）を受賞しています。


ユビテックは、このテレマティクスサービス「e-テレマ」を実現するための、車載機の設計・製造からシステムの開発・運用まで、技術面のすべてを支えています。

次ページ：「e-テレマ」を支えるユビテックのIoT技術



「危険挙動お知らせメール」配信





「e-テレマ」を支える ユビテックの IoT技術

IoTは、どのようなシステムを構築し、どのように従来のシステムへ効果的に組み込むかという、「導入」ももちろん重要ですが、その後の「運用」は、情報の質やその有効性を決定的に左右します。

「e-テレマ」を支えるテレマティクスシステムは、日々13万台以上の車両から送られてくる膨大なデータを的確に処理し続けており、その運用においても豊富な経験を有しています。

データ監視技術

テレマティクスサービスでは、ひとつひとつのデータがお客様の安全や信用に直結する重要性をもっています。「e-テレマ」に加入する13万台以上の車両から刻々と送られてくる膨大なデータは、登録されているドライバーの1人1人に対応し、取り違えることは許されません。

ドライバーごと、車両ごとのデータを正確に収集し、間違いなくそれぞれのクライアントに提供するテレマティクスサービスの基本は、ユビテックの高度なデータ監視技術によって支えられています。

データ読み取り技術

どのように優秀なデバイスやシステムであっても、刻々と変化する状況を、100%正確にデータ化することは困難です。時に発生する偶発的な異常データが、どのような原因で生じているのかを判断し、的確に処理することは、サービスの信頼性を確保するうえで、欠かせない技術です。テレマティクスシステムで長年の実績をもつユビテックは、異常データの発生とその原因分析の十分な経験をもとに、より信頼性の高いシステム設計を行っています。

遅延なく稼働する技術

運転を終えて、そのつどの運行記録を整理・蓄積していくことは、効率的な車両管理には欠かせません。WEB上ですぐにデータにアクセスできる、タイムラグのないネットワークが、ユビテックのテレマティクスシステムの強みです。また車載機による通信をより頻繁に行うことで、緊急時のアラームの反応速度を高めるなど、ハードとソフトの両面において、リアルタイムでの対応を追求しています。

最適なデバイスの 設計・製造

ユビテックが設計・製造する車載機は、約2,700種の型式に対応しています。これは1996年以降に発売された自動車の約80%をカバーしています。また、日々の運用で得られる膨大な知見は、ハードウェアやそこに搭載されるソフトウェアの設計にも常にフィードバックされ、生かされています。

ワンストップでさまざまな トラブルに対応

もしIoTシステムに何らかのトラブルが発生した場合でも、デバイスから通信、ソフトウェアまで、システムのすべてを設計し管理・運用するユビテックでは、迅速な原因究明と解決が可能です。テレマティクスシステムのすべてをワンストップでサポートできること、それがユビテックの最大の強みとなっています。

AIによる情報処理をめざす、ユビテックのトータルIoTソリューション

いよいよ始まった「第4次産業革命」

2016年の今年、IoTの時代が本格的に始まろうとしています。IoTとは「Internet of Things」、つまり、あらゆるモノをインターネットに接続することで、ものごとを最適化する技術です。

日本政府はIoTを活用したものづくりやサービスのあり方を「第4次産業革命」と位置づけ、官民一体で強力に推進する方針を打ち出しています。本年6月に閣議決定された「日本再興戦略2016」では、その具体的施策として、「IoTを活用した健康・医療サービスの充実強化」「世界最先端のスマート工場の実現」、「産業保安のスマート化」などが盛り込まれています。

ユビテックはオリックス自動車の「e-テレマ」で、IoTのビジネス化に成功し、他社に先行する知見と技

術を獲得してきました。こうした実績をもとに、今後は、自動車を使ったサービスを提供しようとする事業者向けに、情報プラットフォームを展開していきます。

その一つが「テレマティクスプラットフォーム」です。これまでに蓄積したノウハウに最新の技術を投入した新型車載機からは、車両状態、位置情報、ドライバー特性など多様なデータを取得でき、必要な情報を、必要なかたちで、より安価に提供することが可能です。

さらに「カーシェアリングプラットフォーム」では、こうしたテレマティクス機能に、ドアやスターターのロック／アンロック、ユーザー認証など遠隔管理の機能を加えました。不特定多数でのクルマの共有や、レンタル、リースといった、今後ますますニーズが高まるクルマの使い方をサポートしていきます。

これらは共通のIoTプラットフォームを使うため、少ない初期投資で事業を始めることができます。

車載機 比較

直付け型の新型車載機は
取り付け作業の簡略化も実現



新型車載機



現行車載機

IoTで実現する、生産現場のコストダウン

そして今、IoTの活用がもっとも期待されているのは、各種工場(生産現場)です。

IoTはさまざまなモノや場所にセンサを取り付け、またすでにある機器から直接データを取得するデバイスを装着することで、必要な情報を収集し、目に見えるかたちでデータ化します。このため、工場における生産性や品質の管理・向上、受発注と在庫の管理などの課題を解決するのに最適なシステムだといえるでしょう。

これまでセンサによって製品をチェックし、不良品を選別したり、ロボットの導入をはじめとして、稼働状況や生産ラインをコンピュータで制御することは行われていました。さらにさまざまなセンサで情報を収集し、横断的な分析や制御を行うことで、工場全体の生産工程を変革し、大幅なコストダウンが可能であると考えられています。

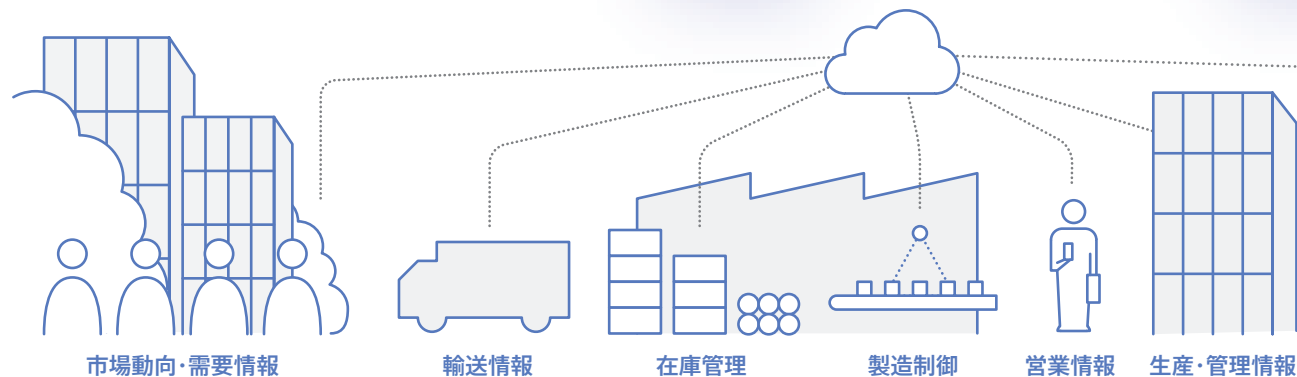
こうした試みは、すでに数年前からアメリカとドイツ

のそれぞれで行われており、とくにドイツが推進する「インダストリー4.0」は、官民一体の現実的なビッグプロジェクトとなっています。そのインダストリー4.0でもっとも注目されるのが「スマート工場」、すなわち「自ら考える工場」です。

ここで構想されるスマート工場は、機器の自動的な保守点検も含めて、生産ラインを統合的に管理・運用するばかりではなく、在庫データとオンラインで結ぶことによって増産・減産を自律的に判断し、それに応じた部品や原料の発注までをコントロールするものです。それは、センサとネットワークを駆使したIoTのシステムと、そこに連動する人工知能(AI)によって可能になる、未来の工場です。

わが AIが日本の技術を再現する

IoTとAIの可能性は、たんに無人化による人的コストの削減にとどまりません。これまで熟練工が長年にわたって培い、独自の経験によって到達した「品質」を、

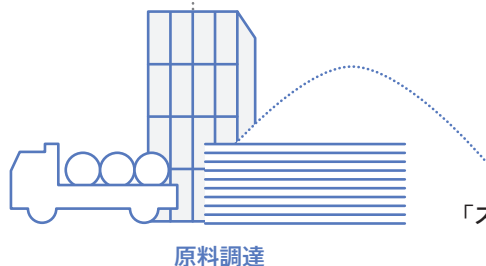


IoTとAIがタッグを組むことで実現することもできます。

その時々々の温度、湿度、加える圧力や速度、角度、あるいは材料の微妙な配合まで、適切で効果的なセンシングを行いながら情報を収集するIoTシステムを構築できれば、熟練工の繊細な微調整のすべてをAIに学習させることができます。このAIを生産に用いることで、生産の質が飛躍的に向上することが期待されます。

ユビテックは、第4次産業革命に先駆ける2010年に、人感センサによってオフィスの照明や空調を自動的に制御する、省エネシステム「Ubiteq Green Service (現・BE GREEN Next)」をリリースしています。以来培ってきた独自のセンシング技術とネットワーク技術は、工場へのIoT導入にも即応できる、実践的な経験となっています。

加えて現在ユビテックでは、IoTシステムに最適化したAIの研究開発を進めています。運営コストの削減と、品質の向上を両立させることで、世界と互角に戦える「スマート工場」。その実現に、ユビテックは全力で寄り添っていきたくと考えています。

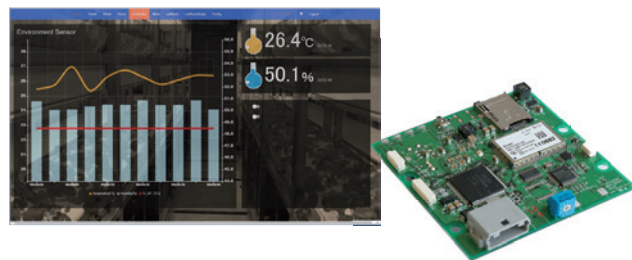


製造業向けIoT導入キットを発売します

現在ユビテックでは、製造業向けにIoTの可能性を身近に感じていただくために、年内の発売に向けて「IoT導入キット」の開発を進めています。これはIoTシステムで必要となる、標準的なセンサと通信機器、集計システムなどをパッケージ化したものです。低価格でありながら、工場生産の状況を見える化することで、IoTシステムを導入するための検証や実証実験に役立てていただける製品です。

主力技術であるセンシング技術をもとに、現場の状況に合わせた最適なデバイスの提案はもちろん、データ解析からネットワーク構築まで、各分野の専門技術者によるコンサルティングも行い、本格的なIoTシステムの導入までを支援する体制を整えています。

IoTでみなさまの生産力を高めたい。ユビテックは、製造業の未来の扉を開くお手伝いをいたします。



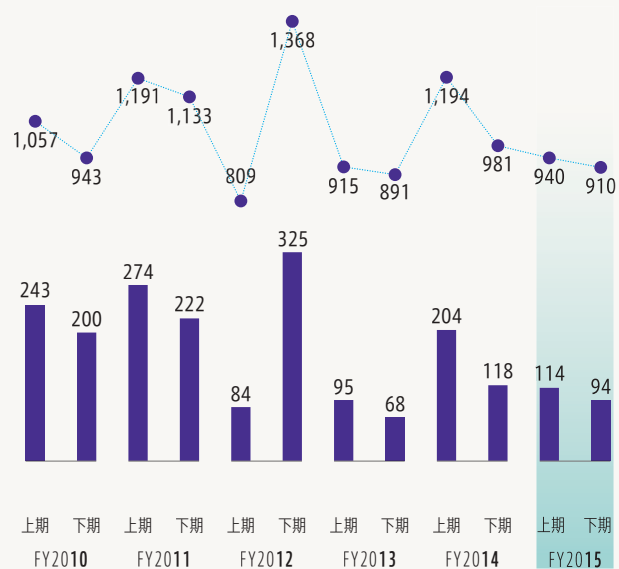
「IoT導入キット」〈開発中〉

セグメント別業績

電子機器事業

電子機器事業は、第1四半期において主力製品である紙幣鑑別センサモジュールが客先の在庫調整を受けたこと及びカラオケ端末の受注が一段落したことが影響し、前年同期比で減収減益となりました。

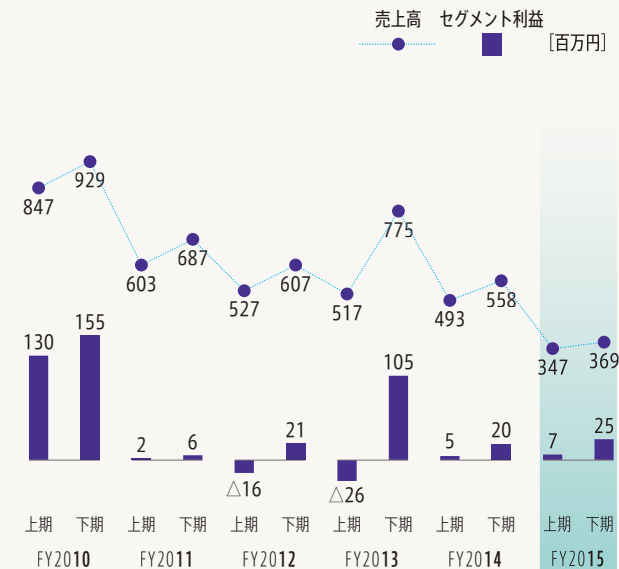
この結果、当連結会計年度の売上高は1,851百万円（前年同期比14.9%減少）、セグメント利益は209百万円（前年同期比34.9%減少）となりました。



モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業は、前年同期にあった総務省公募案件がなかったことに加え、子会社のユビテックソリューションズにおけるソフトウェア受託開発案件が減少しましたが、自社製品・サービスである省エネソリューション「BE GREEN Next」の販売が増加したことにより、前年同期比で減収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は717百万円（前年同期比31.8%減少）、セグメント利益は33百万円（前年同期比27.3%増加）となりました。



財務諸表

連結貸借対照表

[千円]

科目	前期末	当期末
資産の部		
流動資産	3,640,334	3,376,289
現金及び預金	2,612,560	2,310,222
受取手形及び売掛金	772,707	630,262
製品	78,893	203,666
仕掛品	11,837	34,415
原材料及び貯蔵品	99,473	113,771
繰延税金資産	1,210	1,407
その他	64,146	83,032
貸倒引当金	△ 496	△ 488
固定資産	98,911	175,253
有形固定資産	48,272	91,510
無形固定資産	15,221	18,212
投資その他の資産	35,417	65,531
資産合計	3,739,246	3,551,542

科目	前期末	当期末
負債の部		
流動負債	356,614	420,582
固定負債	66,763	52,055
負債合計	423,377	472,638
純資産の部		
株主資本	3,231,701	2,992,269
資本金	891,132	891,132
資本剰余金	605,034	605,034
利益剰余金	1,796,218	1,556,048
自己株式	△ 60,685	△ 59,946
その他の包括利益累計額	△ 5,868	△ 10,899
新株予約権	64,534	70,968
非支配株主持分	25,500	26,565
純資産合計	3,315,868	3,078,904
負債純資産合計	3,739,246	3,551,542

連結損益計算書

[千円]

科目	前年同期	当期
売上高	3,227,658	2,568,347
売上原価	2,721,169	2,143,703
売上総利益	506,488	424,643
販売費及び一般管理費	428,289	464,428
営業利益	78,198	△ 39,784
営業外収益	4,660	5,669
営業外費用	4,010	2,015
経常利益	78,847	△ 36,131
特別損失	1,041	143,267
税金等調整前当期純利益	77,806	△ 179,399
法人税等合計	105,878	15,956
当期純利益	△ 28,072	△ 195,355
非支配株主に帰属する当期純利益	1,558	1,124
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 29,630	△ 196,479

連結キャッシュ・フロー計算書

[千円]

区分	前年同期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,073	△ 126,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,591	469,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,641	△ 43,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,951	△ 2,489
現金及び現金同等物の増減額	142,791	297,661
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,769	1,412,560
現金及び現金同等物の期末残高	1,412,560	1,710,222

前期末 = 2015年6月30日現在

当期末 = 2016年6月30日現在

株式の状況

発行可能株式総数

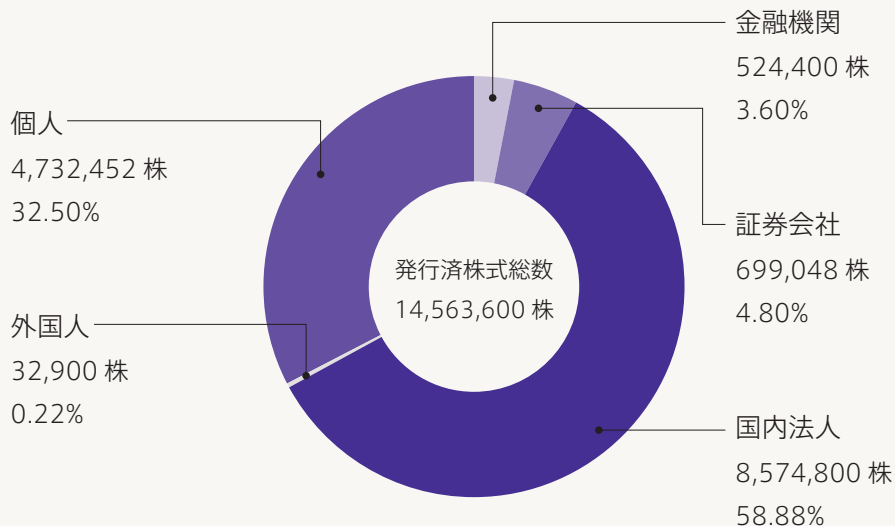
52,000,000株

発行済株式総数

14,563,600株

株主数

2,729名



大株主

株主名	持株数(百株)	出資比率	株主名	持株数(百株)	出資比率
オリックス株式会社	85,272	58.55%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口)	1,705	1.17%
糸谷 輝夫	3,995	2.74%	梶川 悦子	1,647	1.13%
日本証券金融株式会社	3,539	2.43%	後和 信英	1,393	0.95%
株式会社SBI証券	3,299	2.26%	楽天証券株式会社	1,120	0.76%
土屋 延寿	2,200	1.51%	本田 康訓	1,095	0.75%

株主メモ

事業年度

毎年7月1日から翌年6月30日までの1年間

基準日

定時株主総会、 期末配当 毎年6月30日
中間配当 毎年12月31日

定時株主総会

毎年9月下旬

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL.0120-232-711 (通話料無料)

公告方法

電子公告 (<http://www.ubiteq.co.jp>)

ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。

会社概要

商号	株式会社ユビテック Ubiteq,INC.
設立	1977年11月17日
所在地	〒106-0047 東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス
資本金	891百万円
金融商品取引所	東京証券取引所（ジャスダック）
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
証券コード	6662
従業員数	95名（連結）
連結子会社	株式会社ユビテックソリューションズ UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM,LTD.

役員

代表取締役社長	荒木 克彦
取締役	松田 和宏
取締役	錦織 雄一
取締役	高橋 英文
取締役	前川 淳
社外取締役	徳田 英幸
社外取締役	江崎 浩
常勤監査役	片野 一宏
社外監査役	与謝野 肇
社外監査役	津谷 忠男

